



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 出南 一彦

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 076-275-4121
平成25年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,270	△2.2	2,056	△53.3	3,101	△30.8	1,598	△2.4
24年3月期	59,559	△8.7	4,404	△14.5	4,479	△14.8	1,636	△53.9

(注) 包括利益 25年3月期 4,818百万円 (287.4%) 24年3月期 1,243百万円 (△67.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.96	—	2.7	4.0	3.5
24年3月期	74.08	—	2.8	5.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,367	61,431	77.4	2,881.26
24年3月期	77,032	57,678	74.9	2,705.24

(参考) 自己資本 25年3月期 61,431百万円 24年3月期 57,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,137	△2,191	△1,067	16,138
24年3月期	△2,736	679	△2,776	16,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,088	67.5	1.9
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,066	66.7	1.8
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	23.6	6,000	191.8	6,000	93.4	3,700	131.5	173.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,731,160 株	24年3月期	22,731,160 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,410,166 株	24年3月期	1,410,098 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,321,009 株	24年3月期	22,096,205 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,463	△5.7	2,764	△44.2	4,548	△11.6	954	△58.9
24年3月期	49,292	△8.1	4,953	3.4	5,145	2.6	2,320	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.75	—
24年3月期	105.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	76,442		60,710		79.4	2,847.46		
24年3月期	76,548		58,338		76.2	2,736.17		

(参考) 自己資本 25年3月期 60,710百万円 24年3月期 58,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月13日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	21
販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

この度、当社は平成25年4月1日をもちまして、社名を株式会社ナナオからEIZO株式会社へ変更いたしました。社名をブランド名「EIZO」に一致させることにより、グローバル市場における顧客及び投資家の認知度を更に高め、グループ体として競争力の強化と事業の成長を図り、企業価値の向上に繋げてまいります。

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては政策対応の進展により金融危機的な状況は脱しつつあるものの、債務問題の広がりを回避するための緊縮財政等を背景に、景気の低迷が続きました。

日本経済においては、昨年未からの政府の経済政策等により株価や景況感の改善及び円高の是正が見られましたが、実体経済には顕著な改善は見られず、先行不透明な状況が続きました。

当社グループの属するモニター関連市場は、顧客ニーズに対応するための多機能化をはじめ、環境指向の高まりやコスト競争の激化が引続き見られました。また、昨今のPC環境のクラウド化やタブレットの利用によるモニターの代用が急速に進む中、製品の一層の差別化が必要とされております。

こうした中、当社グループは顧客満足を得られる製品開発及び生産・販売体制を強化し、業績の向上に努めてまいりました。

主な取組みとして、汎用モニターでは、疲れ目の軽減などエルゴノミクス機能を強化した製品のラインナップを拡充しました。医療市場向けモニターでは、LEDバックライトを搭載した製品を順次拡充し、長寿命化と低消費電力化をフルラインナップで実現しました。産業市場向けモニターについては、セキュリティ等の警備用途向け製品のラインナップを拡充しました。

また、販売面においては、前連結会計年度に設立したEIZO Europe GmbHにおいて本格的な営業を開始し、急速に変化する市場や多様化する販売活動の形態にメーカーとしての確に対応し、販売の拡大・強化に努めてまいりました。

コスト面においても、業務の効率化を通じ経費の削減を徹底する一方で研究開発活動への投資は継続的に行う等、事業活動の拡大・強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における全体の売上高は、58,270百万円（前期比2.2%減）となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

[コンピュータ用モニター]

売上高は30,690百万円（前期比2.9%減）となりました。

景気の低迷や欧州の財政不安に起因する需要の停滞に加え、欧州の主要な代理店であったAvnet社からEIZO Europe GmbHに販売業務を移管するにあたり、同社が営業を開始する昨年7月まで本格的な販売ができなかったこと、及びAvnet社との販売代理店契約の解消に伴う同社保有在庫の買戻しを売上の返品処理としたことが売上高減少の要因となっております。

しかしながら、下期以降については、EIZO Europe GmbHが本格的に営業を開始し販売の拡大に努めたこと、及び国内における販売が好調であったことにより、コンピュータ用モニターの当連結会計年度下期の売上高は前連結会計年度下期を上回りました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は18,074百万円（前期比12.0%減）となりました。

アミューズメント用モニターは新機種の投入時期により各期の売上高が左右される特性があります。前連結会計年度に比べ新機種の販売が減少したことから、売上高が減少しました。

[その他]

売上高は9,505百万円（前期比28.4%増）となりました。

ソフトウェア受託開発や各種周辺機器の売上が好調であったこと等によります。

営業利益は2,056百万円（前期比53.3%減）となりました。上記要因による減収により売上総利益が減少したことに加え、ドイツ、イギリスに設立した販売子会社の本格稼働に伴う諸費用の増加や、広告宣伝活動を積極的に実施したこと等により販売費及び一般管理費が増加したこと等によります。

また、円安の進行による為替差益を計上したこと等により経常利益は3,101百万円（同30.8%減）、厚生施設に係る減損損失の計上等により当期純利益は1,598百万円（同2.4%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済環境としましては、国内やアメリカは景気の回復が期待できる状況となってきましたが、当社の主要な市場である欧州の景気は回復にお時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社の属するモニター関連市場においては、引続き厳しい市場環境と競争が予想されております。

当社は長年培ってきたコンピュータ用モニターを核とした映像機器の総合的な開発力を活かし、事業基盤を強化・拡大し、厳しい市場環境に対応してまいります。

コンピュータ用モニターにおいては、当社製品を取巻く市場環境が変化し、販売活動の形態も多様化が求められております。欧州では昨年7月に本格的に営業を開始した欧州販売子会社を通じて当社が直接、販売・マーケティング活動を実施し、販売の強化に努めてまいります。国内市場においては、産業市場向けや医療市場分野を中心とした製品を拡充するとともに、ソリューション提案の推進を進めてまいります。

アミューズメント用モニターにおいては、当市場は引続き厳しい環境下ではありますが、ハードウェア及びソフトウェアの企画・開発力の強化を行い、開発作業の効率化を進め、魅力ある製品を短期間で提供してまいります。

以上により、次期のコンピュータ用モニターの売上高は前期比43.4%増の44,000百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同6.2%増の19,200百万円、その他製品の売上高は同7.4%減の8,800百万円を予想しております。

費用面につきましては、業務プロセスのリーン化をさらに推進するとともに、効率化と生産の向上を進め、将来に向けた投資は引続き実施してまいります。販売費及び一般管理費は、開発プロセスの効率化の推進及び開発環境の整備等により費用の増加抑制を図りますが、昨年7月より本格的に営業を開始した欧州販売子会社に係る諸費用が年度を通じて計上されることから、前期比3.4%増の15,800百万円を見込んでおります。

業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは95円及びユーロは120円としております。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は前期比23.6%増の72,000百万円、営業利益は同191.8%増の6,000百万円、当期純利益は同131.5%増の3,700百万円を予想しております。

当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産合計は2,335百万円増加し79,367百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少があったものの、戦略的な資材調達によるたな卸資産の増加や、保有株式の時価評価額の上昇により投資有価証券が増加したことによります。

負債合計は1,417百万円減少し17,936百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額の上昇による繰延税金負債の増加があったものの、課税所得の減少による未払法人税等の減少や、買掛金が減少したことによります。

純資産合計は、3,752百万円増加し61,431百万円となりました。これは主に、当期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、法人税等の支払額が1,691百万円あったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を4,247百万円計上（税金等調整前当期純利益＋減価償却費＋のれん償却額）したこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは2,137百万円（前連結会計年度は2,736百万円の使用）となりました。また、固定資産の取得や投資有価証券の取得等により投資活動で使用したキャッシュは2,191百万円（同679百万円の獲得）となりました。この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは53百万円の使用（同2,056百万円の使用）となりました。

また、配当金1,067百万円の支払等により、財務活動で使用したキャッシュは1,067百万円（同2,776百万円の使用）となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物は576百万円減少（同4,877百万円の減少）し、当連結会計年度末には16,138百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	74.9	76.5	74.9	77.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	68.3	56.8	49.0	44.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の30%から40%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円（前事業年度と同額）とさせていただきます。この結果、既に平成24年11月30日に実施済の中間配当金25円とあわせまして、年間配当金は1株につき50円（前事業年度実績の年間配当金1株につき50円と同額）を予定しております。

次期の配当金につきましては、上述のとおり会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うべく、平成26年3月期につきましても年間配当金は50円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、経営体質の強化や研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

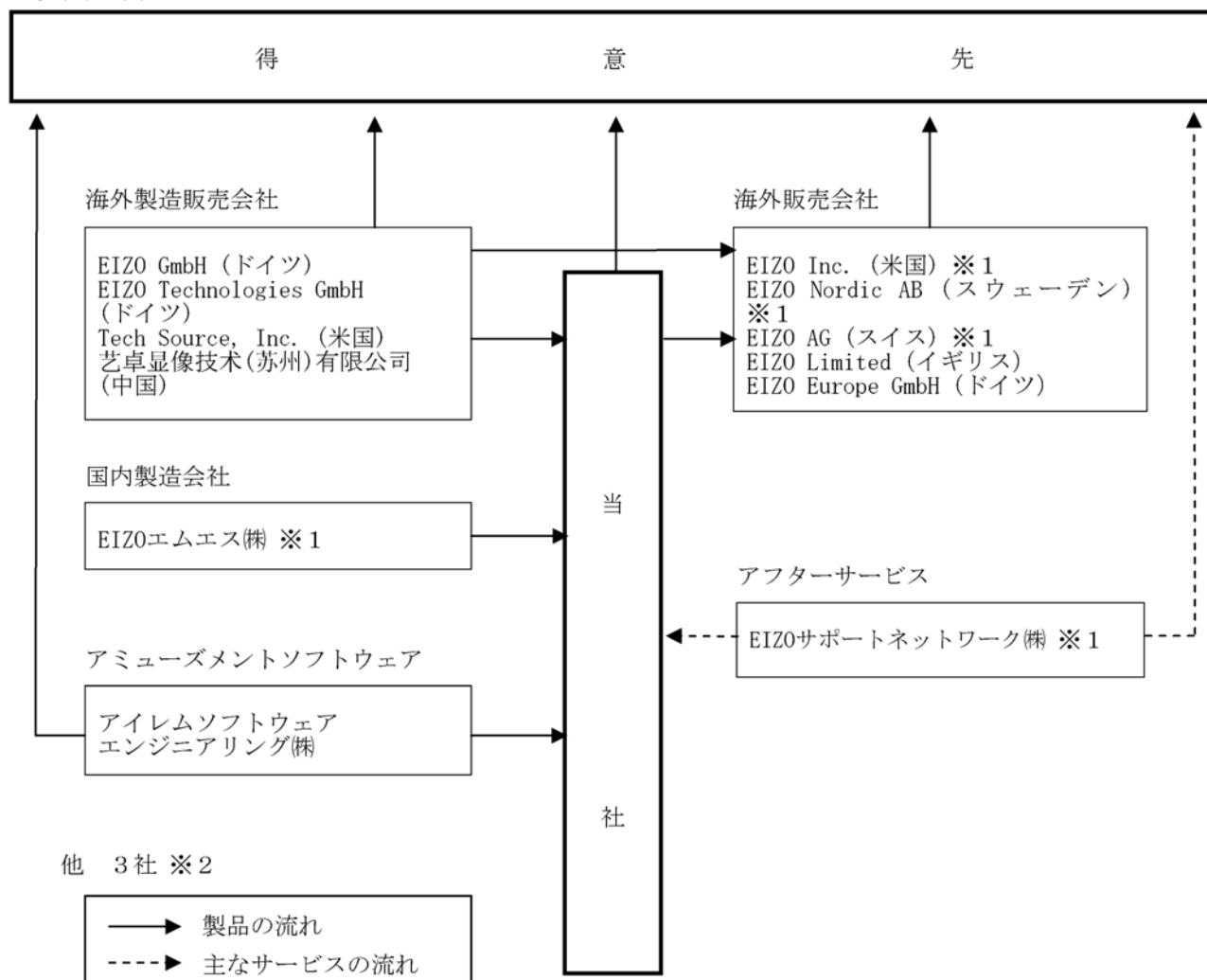
なお、1株当たり年間配当額の推移につきましては、下記のとおりであります。

	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期
1株当たり年間配当額	50円	50円	50円	50円（予定）	50円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社（平成25年3月31日現在、国内：5社、海外：10社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



1. 提出会社の社名変更に伴い、以下の通り社名を変更しております。

新社名	旧社名
EIZOエムエス(株)	エイゾーナナオエムエス(株)
EIZOサポートネットワーク(株)	エイゾーサポートネットワーク(株)
EIZOエージェンシー(株)	ナナオエージェンシー(株)
EIZO Inc.	Eizo Nanao Technologies Inc.
EIZO Nordic AB	Eizo Nordic AB
EIZO AG	Eizo Nanao AG

2. 当連結会計年度において新たにEIZO Austria GmbHを設立し、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めただけの製品を他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、一層の成長を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高営業利益率10%以上を将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画の概要

当社は、平成24年度を初年度とする第四次中期経営計画を策定いたしました。第四次中期経営計画では、最大市場である欧州の販路を自社化するメリットを最大限活用しつつ、調達・開発・販売・物流といった当社グループ全体としてのグローバル体制を一層確固たるものとし、海外売上高倍増を計画しております。

そのための取組みとして、以下の3点を目標としております。

1. 日・欧・米・中のグローバル体制により、モニタービジネスの規模を拡大する
2. 最先端を行く技術開発・商品力により、特定市場にて圧倒的No.1の地位を確立する
3. 企画力・開発力を強化し、アミューズメント分野でのトップメーカーとしての地位を確固たるものにする

中長期的な会社の経営戦略達成に向けての当連結会計年度での取組み

海外自社販売体制による販売強化

販売子会社EIZO Europe GmbHが本格的に営業を開始したことにより、欧州において直接的なマーケティング・販売活動を行う体制を確立しました。市場環境や販売活動の変化に迅速に対応し、顧客ニーズへのきめ細やかな配慮、及び中長期的な視点での深耕拡大の取組みが可能になり、総合的な販売体制の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するため、次のような課題に取り組んでおります。

製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めております。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューション力による付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

アミューズメント用モニターについては、市場環境や競争は更に厳しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力及びソフトウェアを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ハードウェアの機能進化を追求しつつ、ソフトウェアの開発力及び技術力の強化を図り対処してまいります。特にソフトウェア開発につきましては、企画力を強化するとともに、開発プロセスの効率化、開発スピードの向上及び品質管理の強化を推進してまいります。

また、開発・生産機能を持つ在外子会社との間で、商品の共同開発、品質管理体制の一元化、デバイスの共同購入及び生産の効率化等のシナジーを活かした事業経営を進めてまいります。

顧客満足度の向上

当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を強化し、顧客ニーズをいち早く取込んだ製品や市場の期待以上の先進的な製品を開発するとともに、当社グループの総合力を活かしたサービス体制の充実やソリューション提案を行い、顧客満足を得られるように努めてまいります。

また、海外グループ会社を含めたグローバルなアフターサービス体制を構築し、カスタマーサポートを強化してまいります。

より強いビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療、グラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりました。今後とも、これまでモニターの開発で培ってきた技術力、開発力を活かし、各市場のニーズに適したモニターの開発を進め、製品の裾野を広げつつ、事業領域の拡大についても進めてまいります。

当社グループの海外の開発・製造・販売拠点とのシナジーを発揮しながら、グローバルな総合力を活かして市場のニーズに応え、製品ラインナップの充実及び製品シェアの拡大に努めてまいります。

今後とも当社の持つコア技術を強化するとともに、既存事業を強化することにより新しい事業を創出してまいります。また、既存事業と強いシナジーを発揮できる事業の創出を図るため、必要に応じM&Aも検討いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,714	8,138
受取手形及び売掛金	16,742	12,310
有価証券	9,000	8,000
商品及び製品	4,982	6,592
仕掛品	5,042	4,627
原材料及び貯蔵品	7,882	9,535
繰延税金資産	2,077	1,774
その他	793	1,142
貸倒引当金	68	89
流動資産合計	54,166	52,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593	11,591
減価償却累計額	7,051	7,448
建物及び構築物(純額)	4,541	4,143
機械装置及び運搬具	3,740	3,712
減価償却累計額	3,131	3,288
機械装置及び運搬具(純額)	608	423
土地	3,083	2,946
その他	4,173	4,141
減価償却累計額	3,682	3,592
その他(純額)	490	548
有形固定資産合計	8,725	8,062
無形固定資産		
のれん	949	856
その他	1,060	1,993
無形固定資産合計	2,010	2,850
投資その他の資産		
投資有価証券	10,777	15,044
繰延税金資産	318	296
その他	1,033	1,081
投資その他の資産合計	12,130	16,423
固定資産合計	22,866	27,335
資産合計	77,032	79,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,882	6,053
未払法人税等	1,062	434
賞与引当金	1,067	1,088
役員賞与引当金	51	-
ソフトウェア受注損失引当金	665	57
製品保証引当金	1,039	1,495
その他	2,718	2,818
流動負債合計	14,487	11,947
固定負債		
繰延税金負債	1,136	2,259
退職給付引当金	2,189	2,159
役員退職慰労引当金	105	101
リサイクル費用引当金	1,229	1,228
その他	205	240
固定負債合計	4,866	5,988
負債合計	19,353	17,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	49,139	49,671
自己株式	2,660	2,661
株主資本合計	55,218	55,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,882	6,363
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	1,422	690
その他の包括利益累計額合計	2,460	5,681
純資産合計	57,678	61,431
負債純資産合計	77,032	79,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	59,559	58,270
売上原価	41,530	40,927
売上総利益	18,028	17,342
販売費及び一般管理費	13,623	15,286
営業利益	4,404	2,056
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	225	223
為替差益	-	860
助成金収入	67	9
その他	72	64
営業外収益合計	388	1,180
営業外費用		
為替差損	213	-
売上割引	83	124
その他	16	11
営業外費用合計	313	135
経常利益	4,479	3,101
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
EU関税返還金	6	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
減損損失	-	180
投資有価証券売却損	394	-
投資有価証券評価損	403	27
特別損失合計	797	207
税金等調整前当期純利益	3,697	2,893
法人税、住民税及び事業税	1,762	1,069
法人税等調整額	297	225
法人税等合計	2,060	1,295
少数株主損益調整前当期純利益	1,636	1,598
当期純利益	1,636	1,598

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,636	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	2,480
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	41	731
その他の包括利益合計	393	3,220
包括利益	1,243	4,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,243	4,818
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,425	4,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,425	4,425
資本剰余金		
当期首残高	4,313	4,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,313	4,313
利益剰余金		
当期首残高	48,616	49,139
当期変動額		
剰余金の配当	1,113	1,066
当期純利益	1,636	1,598
当期変動額合計	523	532
当期末残高	49,139	49,671
自己株式		
当期首残高	999	2,660
当期変動額		
自己株式の取得	1,661	0
当期変動額合計	1,661	0
当期末残高	2,660	2,661
株主資本合計		
当期首残高	56,356	55,218
当期変動額		
剰余金の配当	1,113	1,066
当期純利益	1,636	1,598
自己株式の取得	1,661	0
当期変動額合計	1,138	532
当期末残高	55,218	55,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,234	3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	2,480
当期変動額合計	352	2,480
当期末残高	3,882	6,363
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	-	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,380	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	731
当期変動額合計	41	731
当期末残高	1,422	690
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,853	2,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	3,220
当期変動額合計	393	3,220
当期末残高	2,460	5,681
純資産合計		
当期首残高	59,210	57,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,113	1,066
当期純利益	1,636	1,598
自己株式の取得	1,661	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	3,220
当期変動額合計	1,531	3,752
当期末残高	57,678	61,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,697	2,893
減価償却費	1,253	1,188
減損損失	-	180
のれん償却額	168	165
賞与引当金の増減額(は減少)	28	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	17
ソフトウェア受注損失引当金の増減額(は減少)	403	608
製品保証引当金の増減額(は減少)	251	372
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	54	1
受取利息及び受取配当金	248	245
為替差損益(は益)	165	424
投資有価証券売却損益(は益)	386	-
投資有価証券評価損益(は益)	403	26
売上債権の増減額(は増加)	4,077	4,795
たな卸資産の増減額(は増加)	4,622	2,081
仕入債務の増減額(は減少)	1,159	1,911
その他	649	692
小計	416	3,583
利息及び配当金の受取額	260	245
法人税等の支払額	2,579	1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	100
定期預金の払戻による収入	18	100
有価証券の売却及び償還による収入	2,199	-
有形固定資産の取得による支出	567	269
その他の固定資産の取得による支出	678	1,337
投資有価証券の取得による支出	0	600
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	8
貸付けによる支出	9	21
その他	78	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,661	0
配当金の支払額	1,114	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,877	576
現金及び現金同等物の期首残高	21,591	16,714
現金及び現金同等物の期末残高	16,714	16,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	15社
EIZOエムエス(株)	1
アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	
EIZOサポートネットワーク(株)	1
EIZOエンジニアリング(株)	
EIZOエージェンシー(株)	1
EIZO GmbH	
EIZO Technologies GmbH	
Tech Source, Inc.	
艺卓显像技术(苏州)有限公司	
EIZO Inc.	1
EIZO Nordic AB	1
EIZO AG	1
EIZO Limited	
EIZO Europe GmbH	
EIZO Austria GmbH	2

1. 提出会社の社名変更に伴い、以下の通り社名を変更しております。

新社名	旧社名
EIZOエムエス(株)	エイゾーナオエムエス(株)
EIZOサポートネットワーク(株)	エイゾーサポートネットワーク(株)
EIZOエージェンシー(株)	ナナオエージェンシー(株)
EIZO Inc.	Eizo Nanao Technologies Inc.
EIZO Nordic AB	Eizo Nordic AB
EIZO AG	Eizo Nanao AG

2. EIZO Austria GmbH については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	7～10年
その他（工具器具備品）	2～6年

ロ 無形固定資産

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数は7年）を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ ソフトウェア受注損失引当金

受注制作ソフトウェアの開発中の案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

ヘ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

ト リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ それ以外のソフトウェア制作完成基準を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。

なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
石川県野々市市	売却予定資産	建物及び土地	180

当社グループは事業用資産については、製品の品目別区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産については個別物件単位で減損の検討を行っております。

当連結会計年度において、上記建物及び土地について売却方針の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額まで減額しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	31,611	20,545	7,402	59,559

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
38,837	15,576	2,916	2,228	59,559

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	22,755	-
AVNET Technology Solutions GmbH	6,388	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンピュータ用 モニター	アミューズメント 用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	30,690	18,074	9,505	58,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	その他	合計
39,055	14,296	3,038	1,879	58,270

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	23,132	-

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,705円24銭	2,881円26銭
1株当たり当期純利益金額	74円08銭	74円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,636	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,636	1,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,096	21,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
コンピュータ用モニター	31,611	53.1	30,690	52.7	920
アミューズメント用モニター	20,545	34.5	18,074	31.0	2,470
その他	7,402	12.4	9,505	16.3	2,102
合計	59,559	100.0	58,270	100.0	1,289

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。